

# 都議会公明党 夏季号

東京都議会  
平成26年 第2回定例会特集  
会期:6月10日~6月25日

## ニュース

東京都議会の第2回定例会の代表・一般質問(6月17日・18日)で都議会公明党は、都市外交やオリンピック・パラリンピックに向けての施策、福祉や医療、産業施策などの分野で積極的に議論を展開しました。  
ここでは代表および一般質問で推進した主な施策を紹介します。

ご意見、ご要望は都議会公明党にお寄せ下さい。 TEL.03-5320-7250

# 「2020年・東京五輪」の大成功に向けて 舛添知事と活発な議論を展開

## 代表質問

### 都市外交

#### 国同士の友好関係の復元力を強化

都議会公明党は第1回定例会で都市外交の必要性を主張。舛添知事も強い意欲を示し、その結果、北京市の招請で18年ぶりに都知事の北京訪問が実現。ソウル市からも招請があり、7月末訪問が決定。今後も近隣各都市との文化、スポーツなどの幅広い交流を推進し、国家間の友好関係の復元力を強化、国際的ステータスにふさわしい都市外交を推進していきます。



### 都議会の品位を汚すヤジ発言!

#### 【ヤジ発言の経緯】

18日の都議会本会議で、女性議員が一般質問で晩婚化や妊娠・出産に関する質問中に、男性議員から「自分が早く結婚したほうがいいんじゃないか」などのヤジが行われました。これは、女性への人権侵害に当たる不規則発言であり断じて許されるものではありません。

再発防止のため、都議会として下記の通り決議しました。

#### 【決議文】

##### 東京都議会の信頼回復に関する決議

平成26年第2回定例会において、一部の議員から発言中の女性議員に対し、人権侵害と言われかねない不規則発言が発せられ、都民の信頼を損ねるなど、重大な影響が生じた。

議員は、議会の秩序及び品位を重んじなければならないと定められているにもかかわらず、このような不規則発言が発せられたことは、誠に遺憾である。

よって、東京都議会は、今回の事態を真摯に受け止め、二度とこのようなことが起こらないよう、都議会の信頼回復及び再発防止に努めるべく、決意するものである。

以上、決議する。

平成26年6月25日

東京都議会

### 教育施策

#### 「いじめ防止対策推進条例」を制定

都議会公明党は、学校のいじめ防止を強く推し進める「いじめ防止条例」の制定を主張してきた結果、今定例会で「いじめ防止対策推進条例」が制定されました。この条例では、都立学校での重大ないじめ事案に対応するため、学校や教育委員会に常設の組織や附属機関を設置するとしています。さらに都知事の判断で再調査が必要な場合に設置する附属機関については、議会への報告も義務付けられており、重層的なものとなっています。



### 防犯対策

#### 防犯カメラの設置促進と強化・拡充

防犯カメラは、犯罪抑止や犯罪の早期解決にも役立ち、地域の安全・安心を確保する上で大変に有効です。都はこの10年間で、町会、商店街等に合計4787台の防犯カメラを設置してきました。さらに設置後7年を経過した更新分を補助の対象に追加するとともに、通学路に設置される防犯カメラに対する補助事業を創設しました。



#### 【都議会公明党の本会議での討論(意見表明)】

今定例会において、女性の尊厳を著しく傷つける、到底容認できない不規則発言がありました。「女性蔑視」「女性に対する重大な人権侵害」であり、強い遺憾の意を表します。東京都議会は、二度とこのようなことを起こさないよう再発防止に努め、女性の尊厳を守る議会として再出発を果たさなければなりません。都民の皆様の信頼を回復すべく、都議会公明党として真摯に取り組んでいくことをお誓い申し上げます。

## 福祉・医療施策

### ニーズ調査を有効的に活用

地域包括ケアシステムにおいて区市町村は、次期計画の策定にあたり日常生活圏域ニーズ調査を実施しています。都は、調査から得られたデータをツールを使って分析し、地域の実情や課題を踏まえ、適切なサービス展開が図られるよう、区市町村へのヒアリングや助言を行い積極的に支援していきます。



### 大都市東京にふさわしいシステムの構築を



多くの高齢者は、可能な限り住み慣れた地域で生活したいと望んでいます。そのためには、適切な住まいの確保や医療・介護など、生活支援サービスが日常生活の場で切れ目なく提供できる、地域包括ケアシステムを構築していかなければなりません。今後、都は、区市町村とともに、大都市東京にふさわしいシステムの構築に、全力で取り組んでいきます。

### 居住の安定を確保

高齢者をはじめ障がい者、子育て家庭などが円滑に民間賃貸住宅に入居できるよう支援する、居住支援協議会が設置されます。他県の取組等についても広く調査し、各区市町村による協議会の設立と取組を支援します。こうした活動を通じ、高齢者など住宅の確保に配慮を要する方々の居住の安定確保を図っていきます。

### 家庭的保育・小規模保育への支援を検討

平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」がスタートします。都はその準備にあたる区市町村への支援をするとともに、これまで都が独自に充実を図ってきた保育ママや小規模保育についても、都の認証保育所と同様に都として支援を検討していきます。

### 病児保育を積極的に推進

都はこれまで、区市町村における病児保育の取組を促進するため、様々な支援等を独自で行い、今年度から病児保育施設を複数の区市町村で広域使用する場合の賃借料補助を開始しました。今後とも施設整備を進める区市町村を積極的に支援するとともに、自治体間の広域利用が進むよう、都が調整役を担い、隣接する区市町村それぞれに対して働きかけていきます。



## 一般質問

### クレジット カード 納税

#### カード納税の対象を拡大

都議会公明党の推進でクレジットカードでの納税利用者が、年々増加し、今年度の納税額の約6%を占めています。他の都税への拡大や固定資産税など、都民のさらなる利便性向上や都税収入確保などの観点から、都は、今後もクレジットカードによる納税の対象拡大に向けて取り組んでいきます。

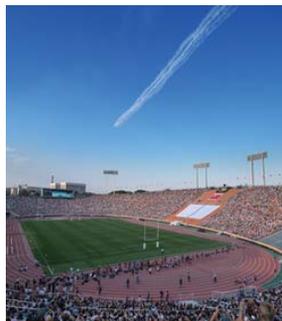


## オリンピック・パラリンピック

### 広く都民の理解を得られる会場計画の見直しを

2020年東京五輪招致の際に策定した、新たに整備する10の競技会場計画について、レガシーや都民生活への影響、整備コスト高騰などの観点から再検討することになりました。関係団体などと議論を行い、広く都民の理解を得られる計画としていきます。

### 大会後の施設の利活用を検討



競技会場の施設は、大会終了後も都民や地元住民に親しまれ、都民の貴重な財産として、有効活用されるような施設となることが重要です。カヌー・スラローム会場の計画地である葛西臨海公園は、都内有数の水辺と憩いと行楽の場であり、自然環境に配慮しながら、公園の持つ魅力をさらに高める施設とするよう検討していきます。

### 東京湾の水質改善をスピードアップ

東京五輪の開催に向けて、さまざまな海洋競技の舞台となる東京湾の水質改善が求められています。従来下水の高度処理に比べて除去率が若干低いものの、既存施設の改造と運転管理の工夫により、効率的に水質改善を図ることができる準高度処理施設の導入を促進し、水質改善をスピードアップしていきます。



### 14年ぶりに「人権施策推進指針」を見直し



東京を世界一の都市とするためには、世界の人々が互いに認め合う、人権尊重の理念の浸透が不可欠です。これまで都は5年ごとに人権施策推進指針を見直すとしながら放置してきましたが、今回の都議会公明党の質問に対して、外部有識者会議を設置し、14年ぶりに人権施策推進指針の見直しに着手します。

### 事前合宿を都内全域に誘致

各国選手団の事前合宿を都内全域で実施することは、若者が身近に国際交流を体験できる貴重な機会となります。今後、2016年に行われるリオデジャネイロ五輪までに、合宿候補地を記載したガイドブックを作成し、各国オリンピック委員会に情報提供を行う予定です。また都は区市町村の参考となるよう、過去大会の事前合宿の実例などについても情報提供していきます。



### 認知症 対策

#### 行方不明高齢者の情報共有システムを整備

認知症による行方不明高齢者が昨年1年間で1万人を超え、今後はさらに増えるものと懸念されています。ご家族の苦しみを少しでも軽減するため都は、積極的に情報を把握し、国と連携しながらより広域的に情報を共有できるシステムを整備し、警察や区市町村などの連絡会等を開催しながら、連携を強化していきます。

